

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																		
				財政健全化等	×	歳入総額	40,743,855	41,998,169	実質収支比率	6.4	5.8																				
市町村名	日田市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	1,682,117	1,692,850	経常収支比率	87.8	91.0	(※1)	(95.6)	(96.6)																	
				財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	237,788	410,097	標準財政規模	22,633,795	22,215,856																				
人口	22年国調(人)	70,940	産業構造		近畿	×	実質収支	1,444,329	1,282,753	財政力指数	0.41	0.42	公債費負担比率	18.3	20.9																
	17年国調(人)	74,165	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	161,576	345,515	健全化判断比率	-				-															
	増減率(%)	-4.3	第1次	4,276	4,679	低開発	○	積立金	472	32,715	実質赤字比率	-				-															
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	71,889	第1次	11.6	11.9	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	9.4	10.9															
	22.03.31(人)	72,491		10,014	11,846	標準財政収入額	6,540,980	6,912,838	将来負担比率	21.4	28.3																				
	増減率(%)	-0.8		第2次	27.2	30.2	基準財政需要額	16,898,423	17,117,651	資金不足比率(※3)																					
面積(km ²)	666.19	第3次	22,432	22,615	標準税収入額等	8,365,683	8,856,806																								
人口密度(人/km ²)	106	60.9	57.7	経常経費充当一般財源等	20,284,466	20,284,958	歳入一般財源等	26,817,341	27,305,488																						
世帯数(世帯)	25,551	職員の状況																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	41,356,287	40,925,506	うち公的資金	28,839,474	29,182,382	債務負担行為額(支出予定額)	1,995,177	2,711,850	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	640,199	640,185	積立金現在高	4,820,853	4,180,381	減債基金	2,028,374	1,523,621	その他特定目的基金	9,223,956	9,342,746
	市区町村長	1	6,976	一般職員	585	2,029,950	3,470	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	-	-	教育公務員	9	36,855	4,095	臨時職員	-	-	合計	594	2,066,805	3,479	ラスパイレス指数	101.8					
	副市区町村長	1	6,035	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	-	-	教育公務員	9	36,855	4,095	臨時職員	-	-	合計	594	2,066,805	3,479	ラスパイレス指数	101.8					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	教育公務員	9	36,855	4,095	臨時職員	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	合計	594	2,066,805	3,479	ラスパイレス指数	101.8				
	教育長	1	5,298	教育公務員	9	36,855	4,095	臨時職員	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	合計	594	2,066,805	3,479	ラスパイレス指数	101.8					
	議会議長	1	4,570	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	合計	594	2,066,805	3,479	ラスパイレス指数	101.8					
	議会副議長	1	4,030	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	合計	594	2,066,805	3,479	ラスパイレス指数	101.8					
	議会議員	26	3,920	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	合計	594	2,066,805	3,479	ラスパイレス指数	101.8					
	議会議員	26	3,920	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	合計	594	2,066,805	3,479	ラスパイレス指数	101.8					

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,820,335	19.2	7,345,596	34.6	普通税	7,296,679	93.3	71,374	
地方譲与税	440,450	1.1	440,450	2.1	法定普通税	7,296,679	93.3	71,374	
利子割交付金	22,288	0.1	22,288	0.1	市町村民税	2,818,038	36.0	71,374	
配当割交付金	6,350	0.0	6,350	0.0	個人均等割	94,772	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,064	0.0	2,064	0.0	所得割	2,098,906	26.8	-	
地方消費税交付金	726,290	1.8	726,290	3.4	法人均等割	186,922	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	32,226	0.1	32,226	0.2	法人税割	437,438	5.6	71,374	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,873,200	49.5	-	
自動車取得税交付金	78,909	0.2	78,909	0.4	うち純固定資産税	3,810,632	48.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	170,078	2.2	-	
地方特例交付金	118,957	0.3	118,957	0.6	市町村たばこ税	435,363	5.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	73,929	0.2	73,929	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	45,028	0.1	45,028	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	13,822,962	33.9	12,403,401	58.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	12,403,401	30.4	12,403,401	58.4	目的税	523,656	6.7	-	
特別交付税	1,419,561	3.5	-	-	法定目的税	523,656	6.7	-	
(一般財源計)	23,070,831	56.6	21,176,531	99.8	入湯税	48,917	0.6	-	
交通安全対策特別交付金	16,047	0.0	16,047	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	311,869	0.8	-	-	都市計画税	474,739	6.1	-	
使用料	715,671	1.8	26,423	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	306,152	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	5,162,350	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,820,335	100.0	71,374	
都道府県支出金	3,113,725	7.6	-	-					
財産収入	78,385	0.2	5,587	0.0					
寄附金	10,907	0.0	-	-					
繰入金	275,236	0.7	-	-					
繰越金	1,052,850	2.6	-	-					
諸収入	1,662,421	4.1	1,023	0.0					
地方債	4,967,411	12.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,864,711	4.6	-	-					
歳入合計	40,743,855	100.0	21,225,611	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	合計	97.9	92.3	97.7
(%)	年	市町村民税	97.9	92.2	97.4
		純固定資産税	97.7	91.3	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,664,776	実質収支	24,620
下水道	893,681	再差引収支	-70,233
簡易水道	258,827	加入世帯数(世帯)	11,564
上水道	42,718	被保険者数(人)	21,808
工業用水道	-	被保険者	87
国民健康保険	501,167	1人当り	130
その他	1,968,383	保険料(料)収入額	275
		国庫支出金	130
		保険給付費	275

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	273,583	0.7	-	273,583
総務費	6,264,680	16.0	1,725,508	4,038,455
民生費	10,145,526	26.0	178,394	5,143,568
衛生費	2,537,503	6.5	111,951	1,948,199
労働費	342,492	0.9	-	27,708
農林水産業費	1,999,471	5.1	596,836	1,401,298
商工費	2,022,458	5.2	95,114	875,503
土木費	4,935,154	12.6	3,376,220	2,903,817
消防費	1,130,870	2.9	246,184	867,095
教育費	4,170,932	10.7	1,535,295	2,705,767
災害復旧費	86,251	0.2	-	54,749
公債費	5,152,818	13.2	-	4,895,482
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,061,738	100.0	7,865,502	25,135,224

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,607,042	45.1	12,629,732	12,520,567	54.2
人件費	6,050,275	15.5	5,667,279	5,564,616	24.1
うち職員給	3,941,768	10.1	3,647,706	-	-
扶助費	6,403,949	16.4	2,066,971	2,060,513	8.9
公債費	5,152,818	13.2	4,895,482	4,895,438	21.2
元利償還金	5,152,156	13.2	4,894,820	4,894,776	21.2
一時借入金利息	662	0.0	662	662	0.0
その他の経費	13,502,943	34.6	9,803,968	7,763,899	33.6
物件費	5,335,072	13.7	3,788,355	3,365,150	14.6
維持補修費	280,956	0.7	266,746	266,746	1.2
補助費等	2,368,340	6.1	1,940,221	1,230,286	5.3
うち一部事務組合負担金	714,152	1.8	707,608	598,327	2.6
繰出金	3,622,058	9.3	3,200,991	2,901,717	12.6
積立金	606,501	1.6	571,505	-	-
投資・出資金・貸付金	1,290,016	3.3	36,150	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,951,753	20.4	2,701,524	-	-
うち人件費	98,683	0.3	96,273	-	-
普通建設事業費	7,865,502	20.1	2,646,775	-	-
うち補助	3,523,830	9.0	320,910	-	-
うち単独	4,134,175	10.6	2,286,993	-	-
災害復旧事業費	86,251	0.2	54,749	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,061,738	100.0	25,135,224	-	-

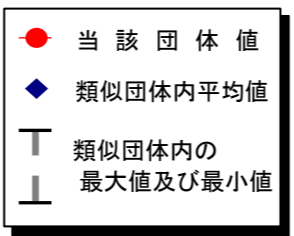
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県日田市

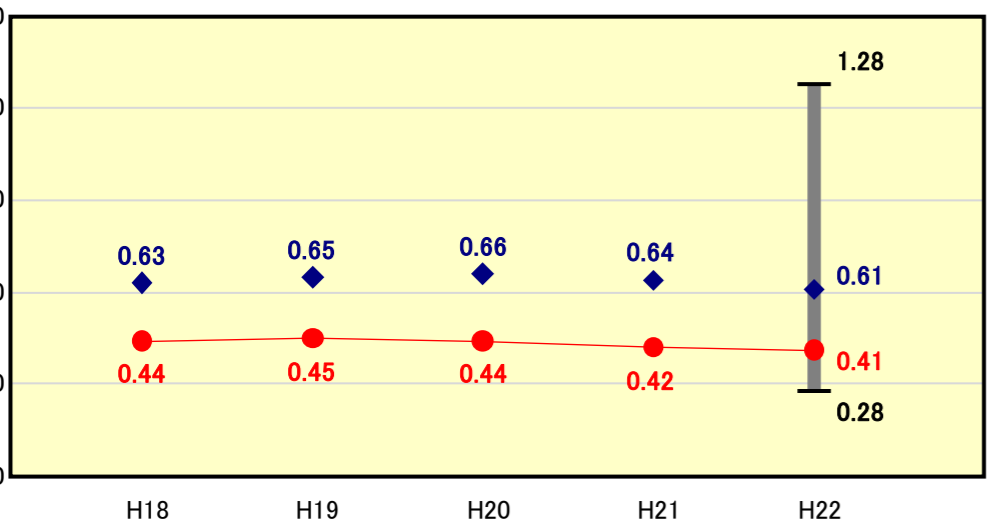
人口	71,889人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	666.19	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	40,743,855	千円	実質公債費比率	9.4%
歳出総額	39,061,738	千円	将来負担比率	21.4%
実質収支	1,444,329	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	22,633,795	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	41,356,287	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.41]

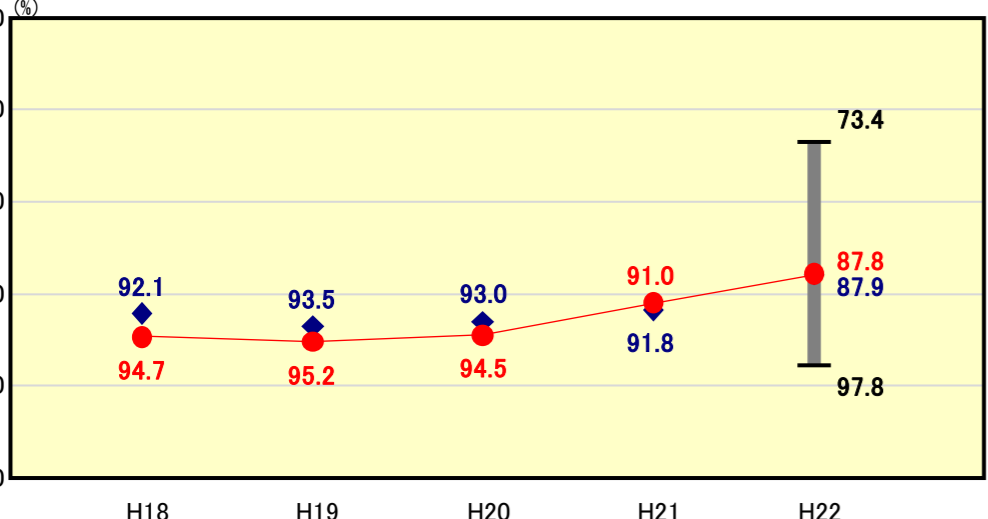
類似団体内順位 108/128 全国平均 0.53 大分県平均 0.41



財政力指数の分析欄
 平成22年度の財政力指数は0.41であり、平成17年度以降、ほぼ横ばいの状況である。しかし、長引く景気低迷による市税の減収等から類似団体平均を下回っているため、事務事業の見直しや職員の適正な定員管理、民間委託の推進などの行財政改革を引き続き進め、財政の健全化に努めていく。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.8%]

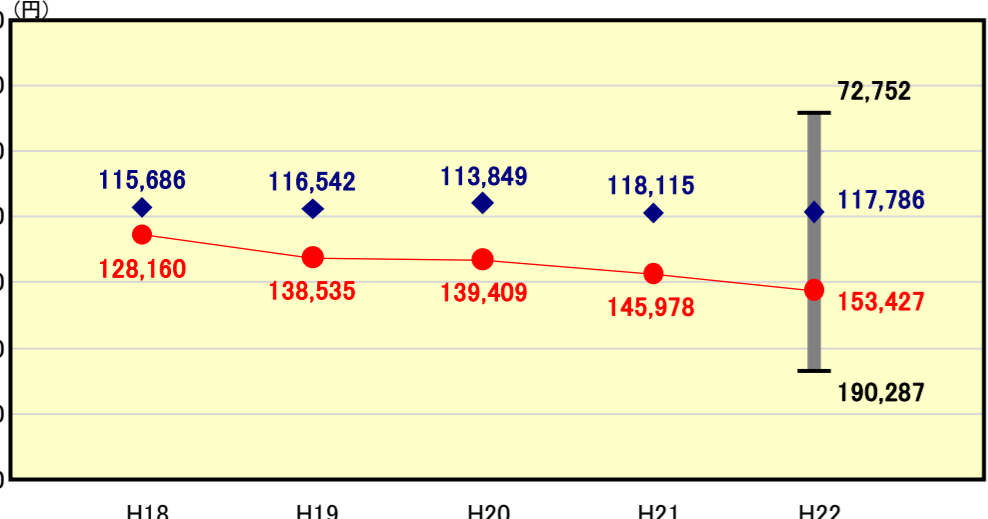
類似団体内順位 58/128 全国平均 89.2 大分県平均 89.4



経常収支比率の分析欄
 歳出における経常経費は、新規採用職員の抑制や地方債の償還の終了等により人件費及び公債費が減少した。一方歳入では、地方税が減収となったが、普通交付税及び臨時財政対策債が増加し、経常収支比率は3.2ポイント改善した。今後も、事務事業の見直しを進め、経常的経費の抑制を図り、財政の健全化に努めていく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [153,427円]

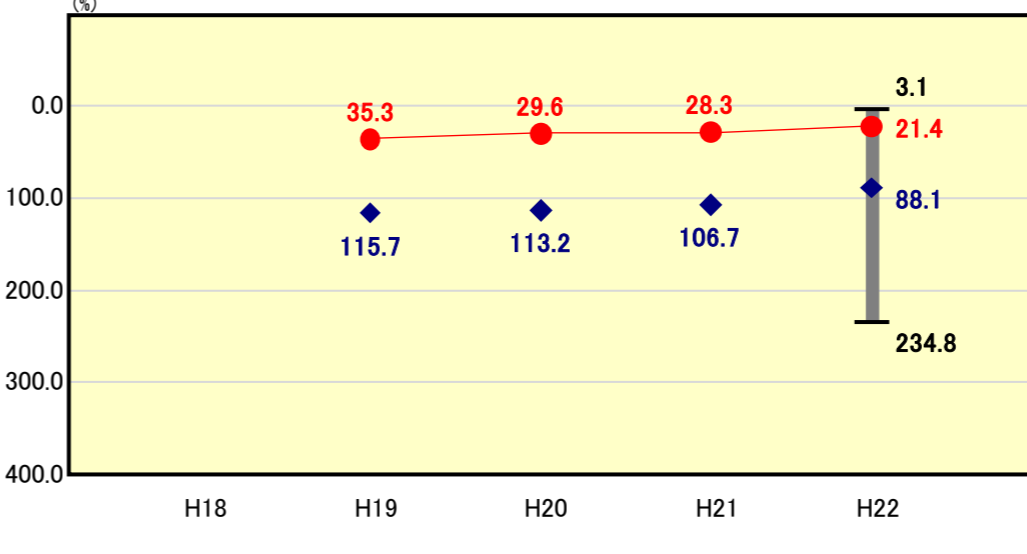
類似団体内順位 115/128 全国平均 114,985 大分県平均 123,479



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成22年度は前年度と比べ、人口1人当りの決算額が7,449円増加した。これは、職員数の減により人件費は減少したが、国・県の制度を活用した経済・雇用対策への取組等により物件費が増加したことによるものである。今後も人件費については適正な定員管理を図り、物件費等については事務事業の見直しにより削減に努めていく。

将来負担の状況 将来負担比率 [21.4%]

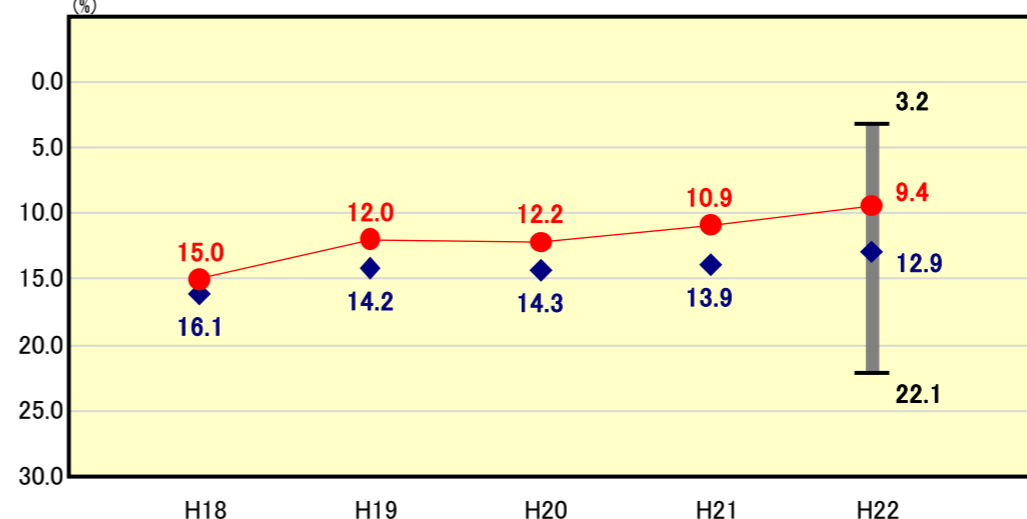
類似団体内順位 16/128 全国平均 79.7 大分県平均 55.3



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく下回る数値で推移していたが、平成21年度より更に6.9ポイント減少した。主な要因としては財政調整基金等への積立による充当可能基金の増や、普通交付税および臨時財政対策債の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。今後も将来への負担を少しでも軽減していくよう、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [9.4%]

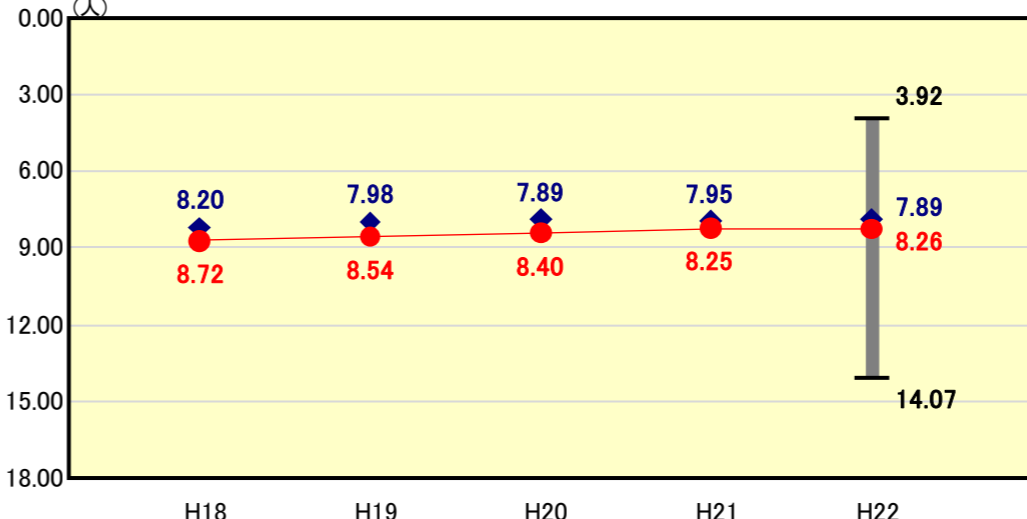
類似団体内順位 23/128 全国平均 10.5 大分県平均 10.5



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を下回る数値で推移していたが、平成21年度より更に1.5ポイント減少した。今後も、地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本とするともに、事業内容等の精査により借入額の抑制に努めていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.26人]

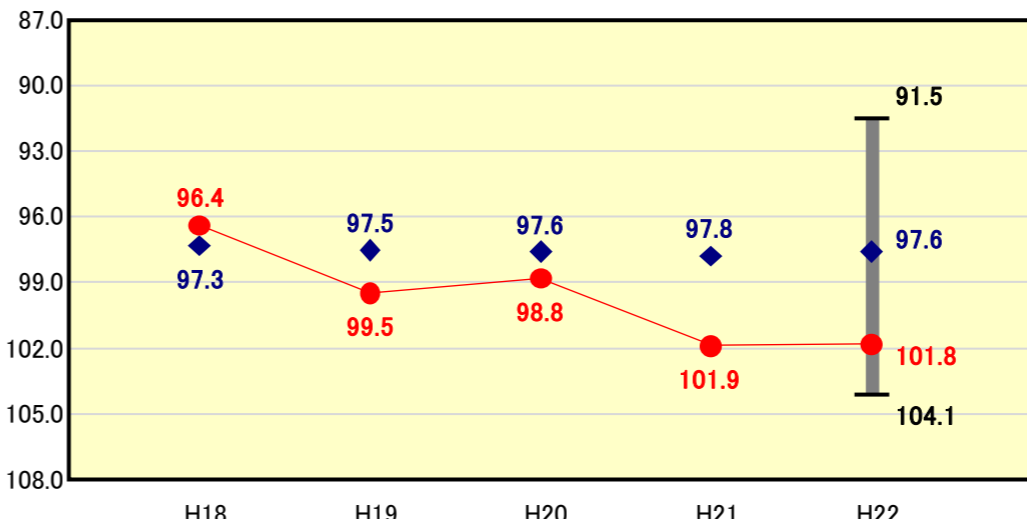
類似団体内順位 82/128 全国平均 7.24 大分県平均 8.51



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数については、市町村合併による増を主な要因として類似団体平均より多い状況であるが、平成20年度に公民館に指定管理者制度の導入、地域包括支援センターの民間委託、児童館職員の臨時化を行っており、事務事業、組織の見直しとともに、施設運営の外部委託化の推進により適正化を図っているところである。集中改革プランにおいては、新規採用者数の抑制と併せ平成22年4月までに約10%の純減を目指してきた。平成18年度末に解散した一部事務組合職員を当市職員として採用したことにより、平成22年4月時点の純減率は約9%程度となったが、平成23年4月には、一年遅れ

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [101.8]

類似団体内順位 122/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年4月に給与構造の見直しを行うとともに、給料の政策的減額措置(管理職4%、一般職3%)を実施してきたが、平成22年4月から平成23年3月までの間は減額措置を実施していないため、ラスパイレス指数は全国市平均より高い水準となった。平成23年4月からは管理職の給料0.5%減額措置を実施しているが、以前として高い水準となっている。今後は給与制度の見直しに取り組みながら、定員管理の適正化と併せ、総人件費の抑制に努めていく。

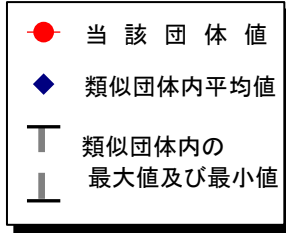
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

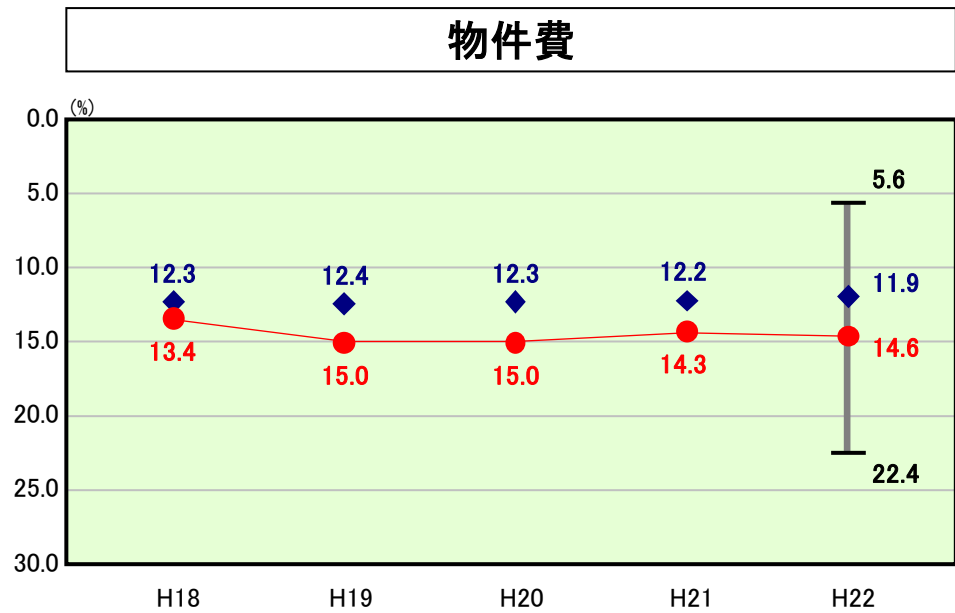
大分県日田市

経常収支比率の分析

人口	71,889 人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	666.19 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	40,743,855 千円	実質公債費比率	9.4 %
歳出総額	39,061,738 千円	将来負担比率	21.4 %
実質収支	1,444,329 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	22,633,795 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	41,356,287 千円		

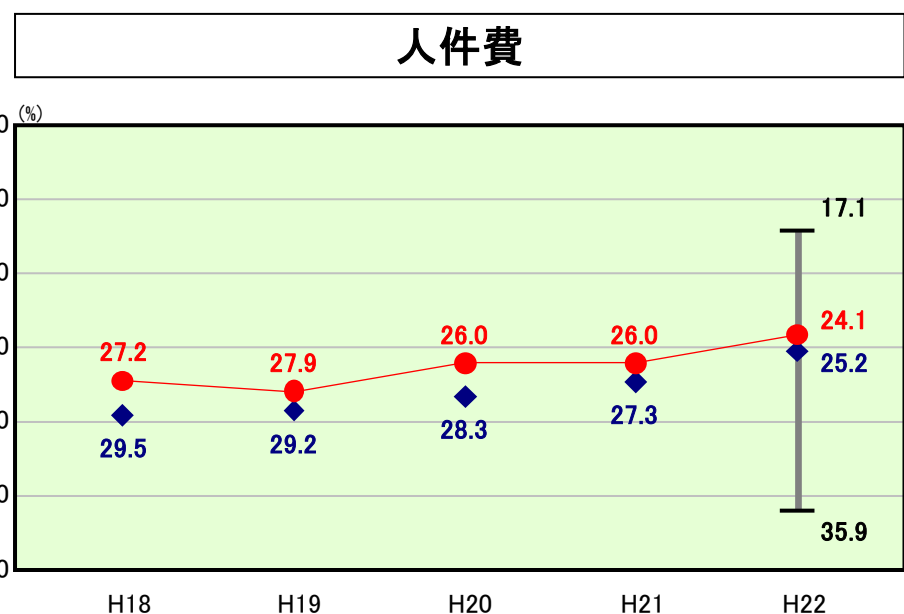


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



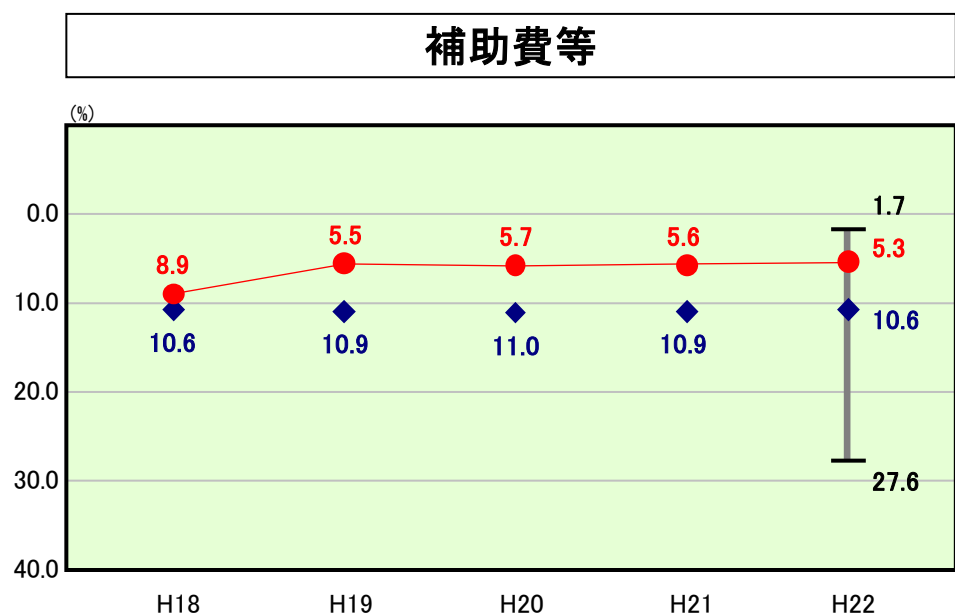
類似団体内順位 103/128 全国平均 12.8 大分県平均 11.0

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より高くなっている。これは、施設運営等の民間委託を推進していること等が主要因としてあげられる。今後、施設の維持管理等の委託料については、業務内容等の見直しを行い、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努めていく。



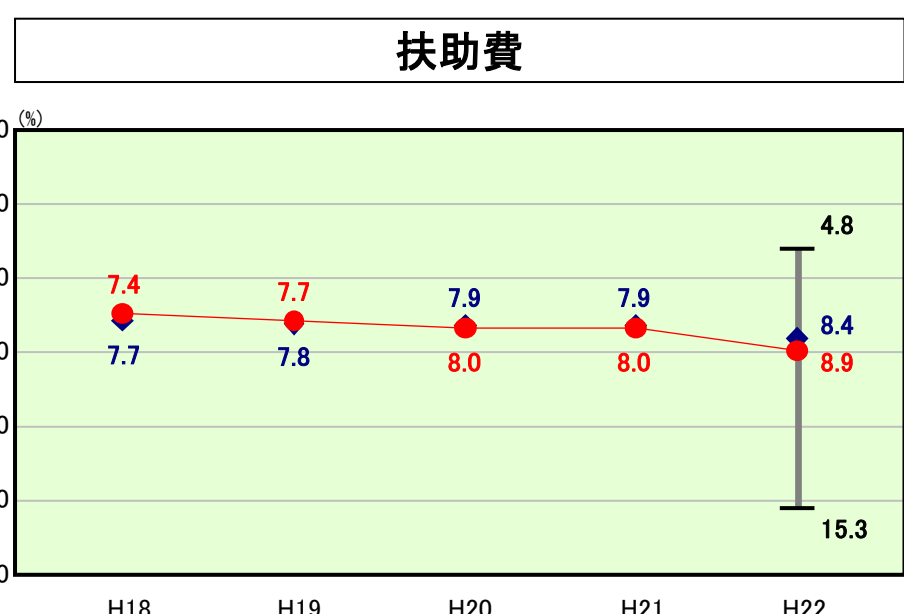
類似団体内順位 49/128 全国平均 25.1 大分県平均 29.1

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっている。これは、事務事業・組織の見直しとともに、施設運営等の民間委託を推進し適正化を図っていることが要因としてあげられる。前年度から減少している要因としては、退職金の減が挙げられる。今後も新規採用の抑制等、行財政改革への取り組みを通じて人件費削減に努めていく。



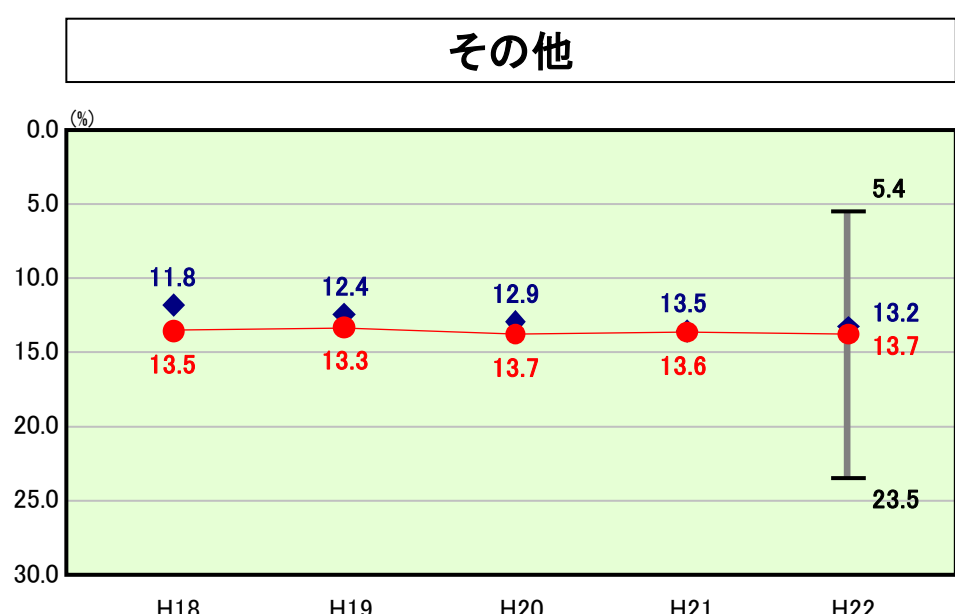
類似団体内順位 24/128 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均より低くなっている。今後も負担金・補助金等については、事業内容及び被補助団体の決算状況等から、不適当な交付がないか見直しや廃止を行う方針である。



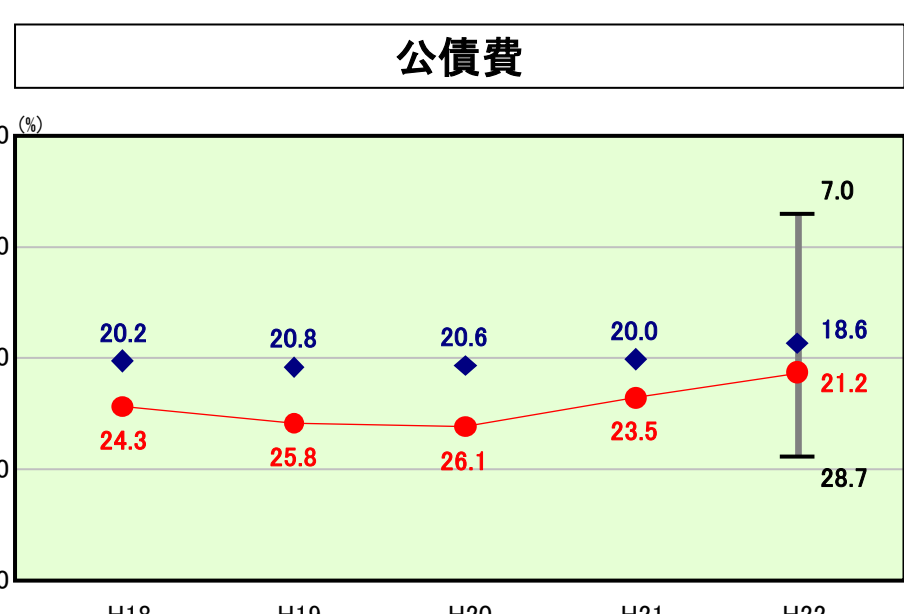
類似団体内順位 76/128 全国平均 10.4 大分県平均 9.6

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均より高く、かつ増加傾向にある。これは、長引く景気の低迷等に伴い生活保護費が増加していることが主要因としてあげられる。今後も少子高齢化等の進行に伴い増加が見込まれることから、資格審査等の適正化に努めていく。



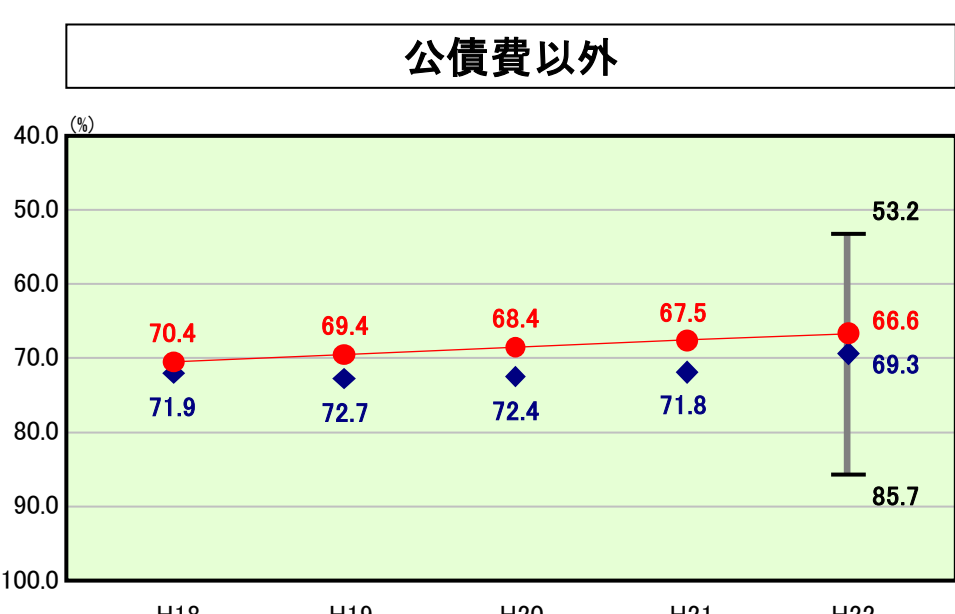
類似団体内順位 77/128 全国平均 11.8 大分県平均 12.9

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっているのは、繰出金の増加が主要因である。今後も公営企業会計の施設維持管理経費に係る繰出金等を中心に抑制に努めていく。



類似団体内順位 100/128 全国平均 19.0 大分県平均 21.0

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均より高くなっている。これは、市町村合併に伴う合併町村からの地方債残高の引継ぎ及び平成18年度からの合併特例債の元金開始などが要因である。しかし、平成19年度から3か年かけて行った高利率の地方債の借換及び繰上償還により平成22年度決算における数値は改善し、類似団体平均との乖離も縮小している。



類似団体内順位 29/128 全国平均 70.2 大分県平均 68.4

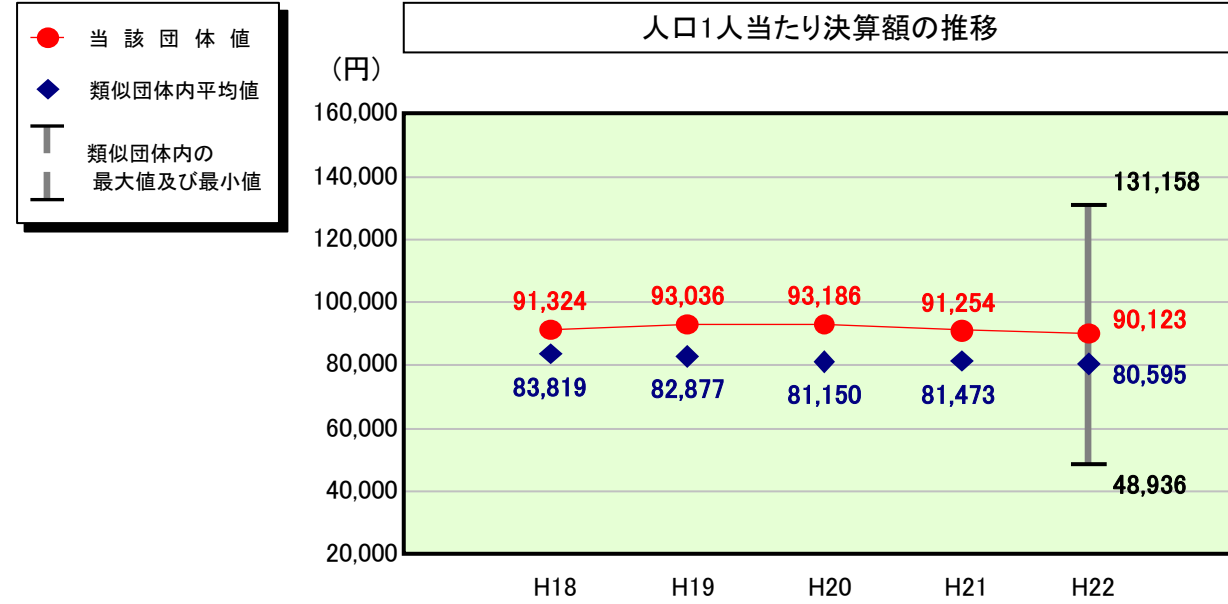
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均より低い数値で推移している。これは、人件費の削減が主要因であるが、社会保障関係経費の増加が今後とも予想されることから、引き続き人件費の削減及び事務事業の見直しにより経常的経費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県日田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



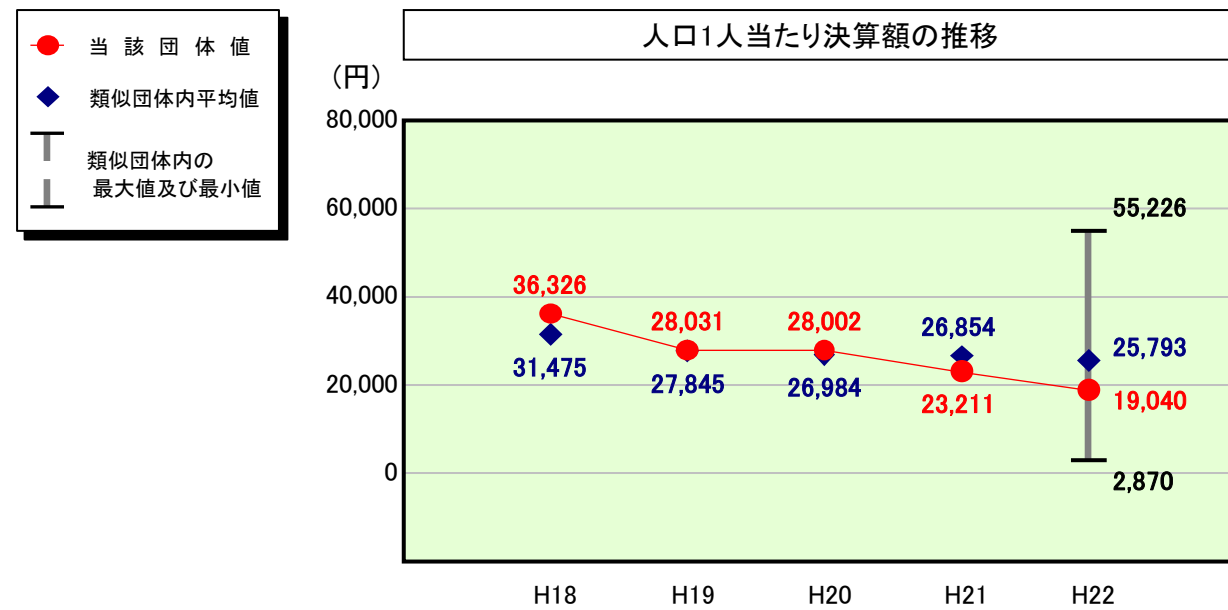
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,050,275	84,161	72,694	15.8
賃金(物件費)	314,948	4,381	4,422	▲0.9
一部事務組合負担金(補助費等)	541,071	7,526	6,678	12.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	209,182	2,910	3,085	▲5.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	98,683	1,373	1,563	▲12.2
▲退職金	▲735,298	▲10,228	▲8,789	16.4
合計	6,478,861	90,123	80,595	11.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.26	7.89	0.37
ラスパイレス指数	101.8	97.6	4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

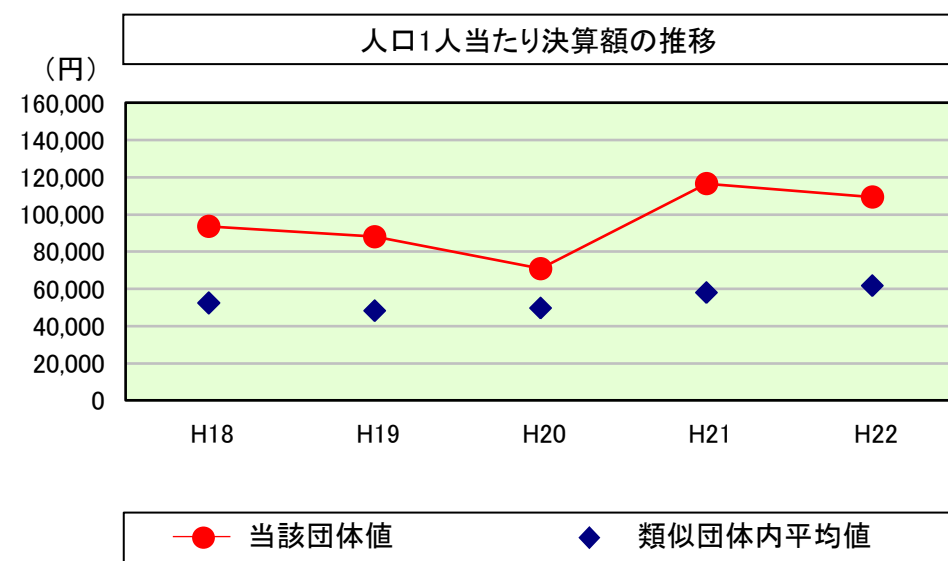


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,150,399	71,644	49,330	45.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,014,031	14,106	13,420	5.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,800	136	3,547	▲96.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,984	28	1,853	▲98.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	262	4	20	▲80.0
▲特定財源の額	▲717,010	▲9,974	▲4,878	104.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,090,689	▲56,903	▲37,532	51.6
合計	1,368,777	19,040	25,793	▲26.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

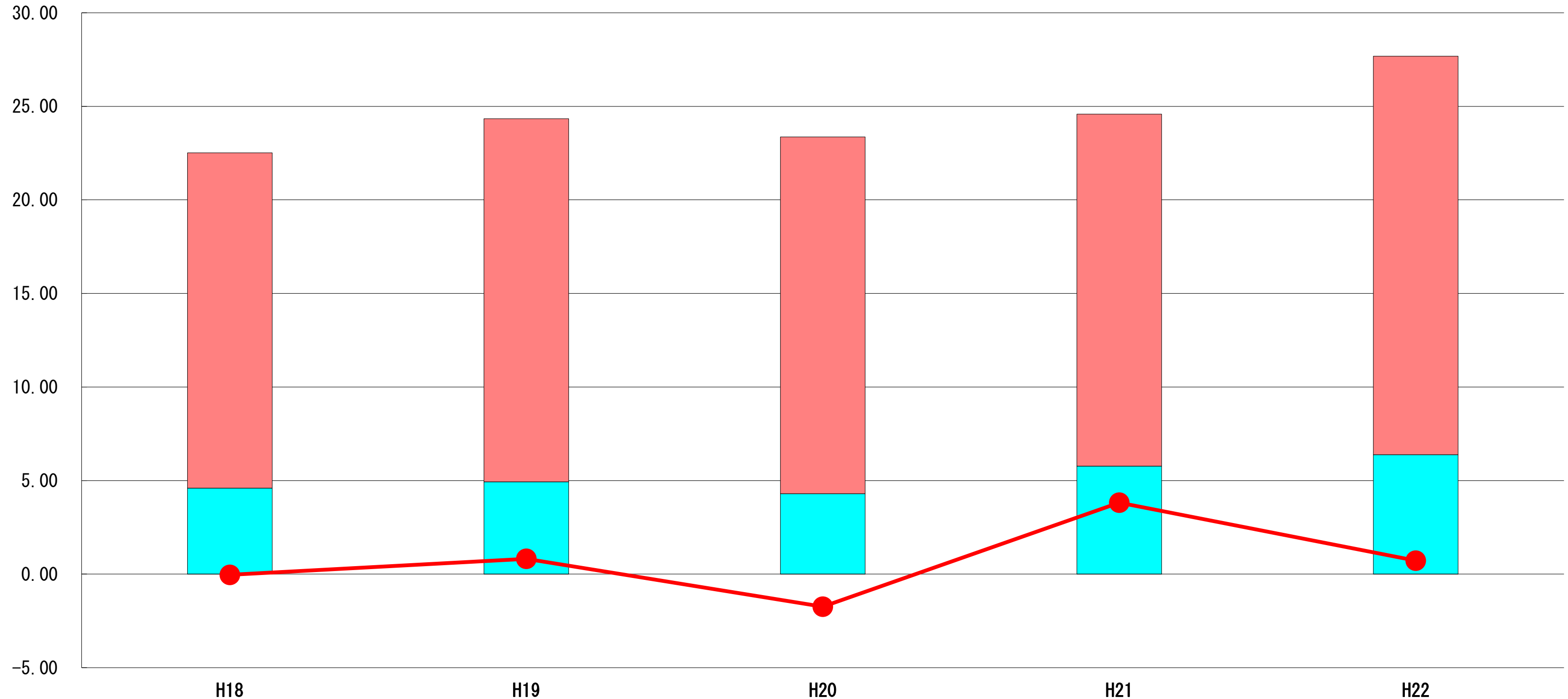
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,980,874	93,639	16.4	52,453	▲11.2	27.6
うち単独分	4,829,717	64,784	57.5	30,509	▲12.8	70.3
H19	6,492,525	88,044	▲6.0	48,408	▲7.7	1.7
うち単独分	3,767,592	51,092	▲21.1	26,937	▲11.7	▲9.4
H20	5,174,897	70,886	▲19.5	49,774	2.8	▲22.3
うち単独分	2,805,334	38,428	▲24.8	26,739	▲0.7	▲24.1
H21	8,454,828	116,633	64.5	58,009	16.5	48.0
うち単独分	4,140,405	57,116	48.6	32,190	20.4	28.2
H22	7,865,502	109,412	▲6.2	61,882	6.7	▲12.9
うち単独分	4,134,175	57,508	0.7	32,175	0.0	0.7
過去5年間平均	6,993,725	95,723	9.8	54,105	1.4	8.4
うち単独分	3,935,445	53,786	12.2	29,710	▲1.0	13.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

大分県日田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.92	19.41	19.07	18.82	21.30
 実質収支額		4.59	4.93	4.30	5.77	6.38
 実質単年度収支		▲ 0.04	0.82	▲ 1.74	3.82	0.72

分析欄

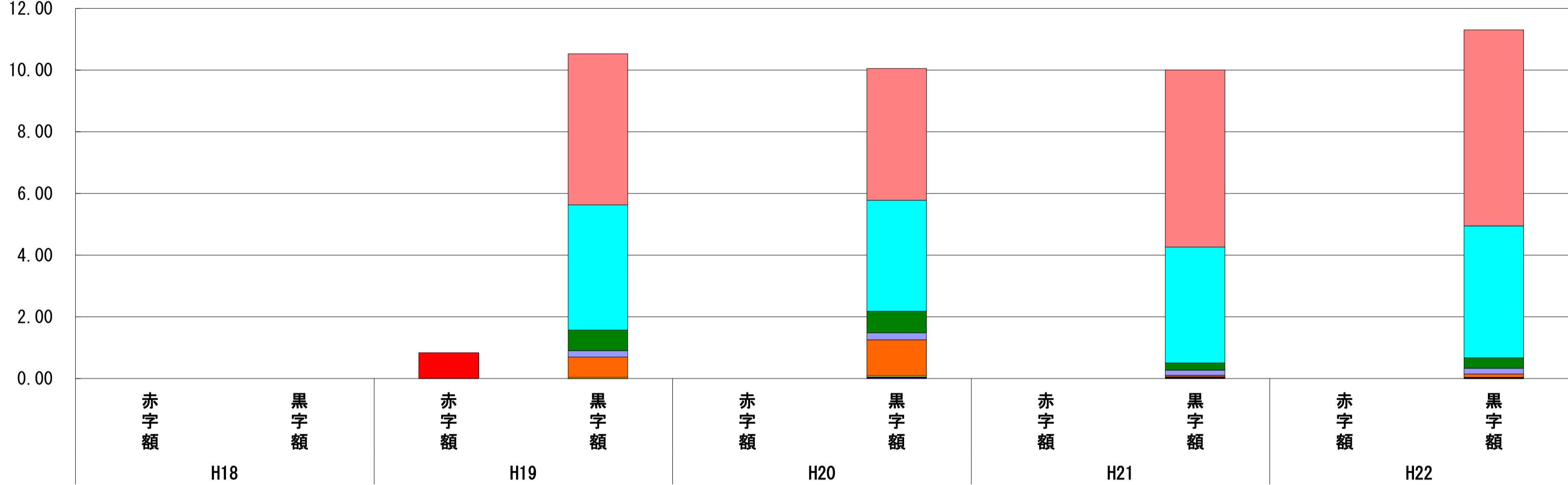
- 財政調整基金残高
決算剰余金を平成20年度は繰上償還財源とし、その他の年度では基金積立を行っており、平成22年度末で約48億円の残高がある。
- 実質収支額
年々扶助費が増加しているが、歳出全般の見直しにより、5年間で標準財政規模比5%前後で推移している。
- 実質単年度収支
平成20年度は景気低迷の影響等で赤字となり、平成21年度は国の経済対策の影響等で3.82%となるなど、経済状況により変動している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

大分県日田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.90	4.27	5.74	6.35
水道事業特別会計		-	4.06	3.60	3.75	4.28
介護保険特別会計		-	0.66	0.70	0.24	0.34
簡易水道事業特別会計		-	0.21	0.22	0.16	0.18
国民健康保険特別会計		-	0.66	1.16	0.05	0.11
給水施設事業特別会計		-	0.03	0.04	0.02	0.02
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.84	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.05	0.02	0.01

分析欄

老人保健特別会計の平成19年度決算以降、赤字額は発生していない。
 今後も赤字額が発生することがないように、各会計における財政基盤の強化に努めていく。

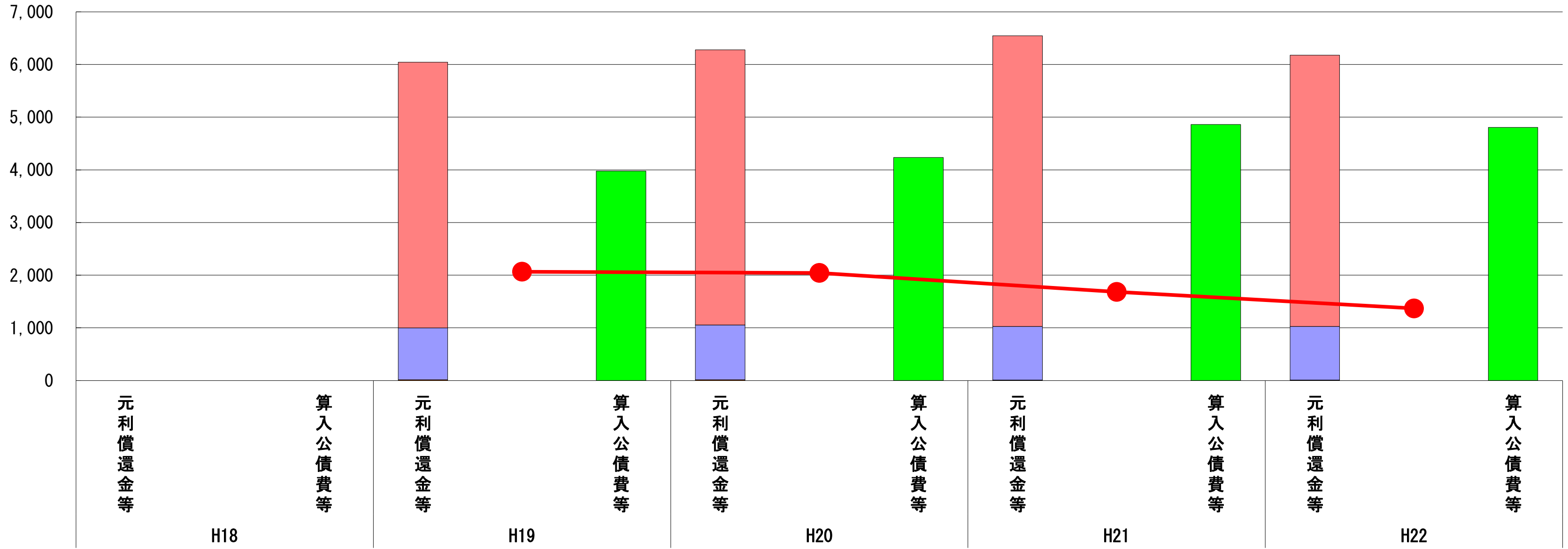
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県日田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	5,043	5,223	5,519	5,150
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	988	1,043	1,014	1,014
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	10	10	10	10
	債務負担行為に基づく支出額		-	2	2	2	2
	一時借入金利息		-	1	1	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	3,977	4,235	4,862	4,807
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,067	2,044	1,683	1,369

分析欄

一般単独事業債や過疎対策事業債の償還終了に伴う元利償還金の減により実質公債費比率の分子は減少傾向にある。
 今後も地方債の借入にあたっては、事業内容等の精査による借入額の抑制に努めていく。

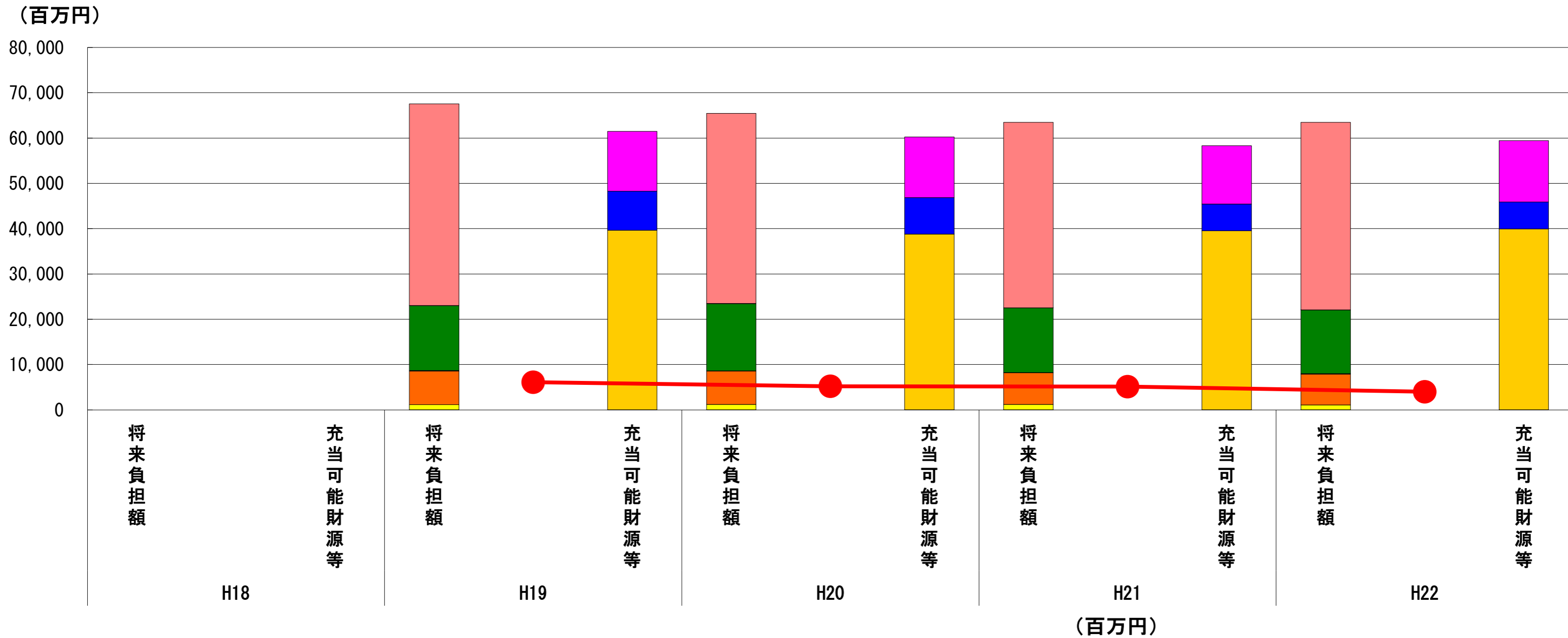
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県日田市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	44,556	41,992	40,926	41,356	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	16	14	12	10	
	公営企業債等繰入見込額	-	14,294	14,805	14,292	14,101	
	組合等負担等見込額	-	104	74	53	109	
	退職手当負担見込額	-	7,480	7,389	6,983	6,788	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,112	1,175	1,175	1,079	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	13,202	13,395	12,876	13,586	
	充当可能特定歳入	-	8,609	8,067	5,938	5,958	
	基準財政需要額算入見込額	-	39,655	38,781	39,511	39,914	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,096	5,206	5,116	3,985	

分析欄

合併特例事業債や臨時財政対策債の発行により地方債の現在高が増となったが、職員採用の抑制や充当可能基金の増等の要因により将来負担比率の分子は減少傾向にある。

今後も将来への負担を少しでも軽減していけるよう、財政の健全化に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。